

創出に努めています。

2 重要地域の保全

(1) 自然環境保全地域等

自然環境保全法（昭和47年法律第85号）に基づく保護地域には、国が指定する原生自然環境保全地域、自然環境保全地域及び沖合海底自然環境保全地域並びに都道府県が条例により指定する都道府県自然環境保全地域があります。これらの地域は、極力自然環境をそのまま維持しようとする地域であり、我が国の生物多様性の保全にとって重要な役割を担っています。

これらの自然環境保全地域等において、自然環境の現況把握や標識の整備等を実施し、適正な保全管理に努めています（表2-3-1）。沖合海底自然環境保全地域に関しては、第2章第4節1を参照。

表2-3-1 数値で見る重要地域の状況

保護地域名等	地種区分等	年月	箇所数等
自然環境保全地域	原生自然環境保全地域の箇所数及び面積	2025年3月	5地域 (5,631ha)
	自然環境保全地域の箇所数及び面積		10地域 (2万2,542ha)
	沖合海底自然環境保全地域の箇所数及び面積		4地域 (2,268万3,400ha)
	都道府県自然環境保全地域の箇所数及び面積		546地域 (7万7,517ha)
国立公園	箇所数、面積	2025年3月	35公園 (244万7,855ha)
	特別地域の割合、面積（特別保護地区を除く）		59.9% (146万6,681ha)
	特別保護地区の割合、面積		15.0% (36万6,129ha)
	海域公園地区の地区数、面積		115地区 (5万9,818ha)
国定公園	箇所数、指定面積	2025年3月	57公園 (139万1,216ha)
	特別地域の割合、面積（特別保護地区を除く）		87.0% (120万9,696ha)
	特別保護地区の割合、面積		3.4% (4万7,060ha)
	海域公園地区の地区数、面積		29地区 (7,945ha)
国指定鳥獣保護区	箇所数、指定面積	2023年3月	86か所 (59万1,622ha)
	特別保護地区の箇所数、面積		71か所 (16万5,142ha)
生息地等保護区	箇所数、指定面積	2021年7月	10か所 (1,489ha)
	管理地区の箇所数、面積		10か所 (651ha)
保安林	面積（実面積）	2024年3月	1,228万7,785ha
保護林	箇所数、面積	2024年4月	658か所 (101万5,575ha)
文化財	名勝（特別名勝）のうち自然的なものの指定数	2025年3月	182 (12)
	天然記念物（特別天然記念物）の指定数		1,040 (75)
	重要文化的景観		73件

資料：環境省、農林水産省、文部科学省

(2) 自然公園

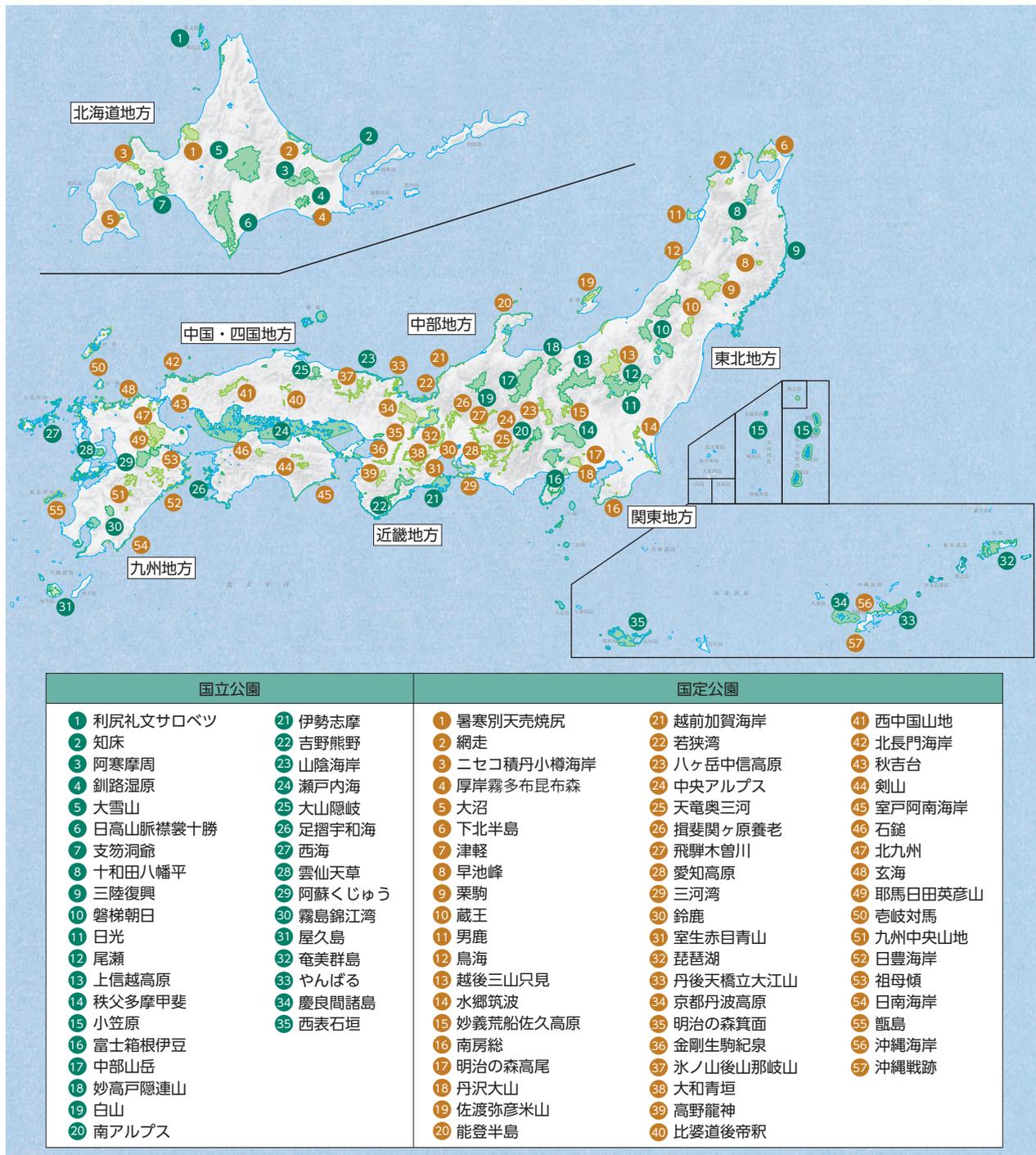
ア 公園区域及び公園計画の見直し

自然公園法（昭和32年法律第161号）に基づいて指定される自然公園（国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園）は、国土の15.2%を占めており（図2-3-1）、国立・国定公園にあっては、適正な保護及び利用の増進を図るため、公園を取り巻く社会条件等の変化に応じ、公園区域及び公園計画の見直しを行っています。

2024年度は、磐梯朝日国立公園（磐梯吾妻・猪苗代地域）の第7次点検を行い、公園区域の拡張や自然体験活動計画の追加、利用施設計画の見直し等を行いました。上信越高原国立公園（苗場地域）については、昭和24年の指定以来初めての全般的な見直しとなる再検討を行い、普通地域約8,600haを特別地域に指定する等保護規制の強化を行うとともに、利用施設計画の見直しを行いました。阿蘇くじゅう国立公園については第6次点検を行い、国立・国定公園総点検事業フォローアップ結果において国立公園の大規模拡張候補地に選定した“阿蘇周辺の草原”を中心に約3,300haの公園区域の拡張や

普通地域約4,800haを特別地域に指定する等保護規制の強化を行うとともに、保護・利用施設計画の見直しを行いました。

図 2-3-1 国立公園及び国定公園の配置図



資料：環境省

イ 自然公園の管理の充実

国立公園の管理運営については、地域の関係者との協働を推進するため、協働型管理運営の具体的な内容や手順についてまとめた「国立公園における協働型管理運営の推進のための手引書」に沿って、2024年3月時点で、総合型協議会が28の国立公園の39地域に設置されています。また、自然公園法に基づく公園管理団体については、国立公園で7団体と国定公園で2団体が指定されています。

国立公園等の貴重な自然環境を有する地域において、自然や社会状況を熟知した地元住民等によって